

高梁市における家族介護の課題抽出と解決に向けた実践に関する研究

—第1報 課題抽出—

吉備国際大学 松原 浩一郎 (2890)

キーワード3つ: 学生ボランティア、高齢者ニーズ、地域福祉

1. 研究目的

本研究は、吉備国際大学と高梁市との協働による「地（知）の拠点整備事業」の一部として進めている研究である。したがって、研究対象は大学が所在する地元高梁市であり、学生がこの事業に参画することが必要である。そこで、この研究の目的は、自宅で介護を担っている家族などが抱える福祉的課題の実態を明らかにする過程で、学生が課題を抱える本人やその家族との接点（交流）を持ち、さらには課題解決に学生自らが取り組むシステムを構築することである。今回はその第1報として、基礎的な調査について報告する。

2. 研究の視点および方法

研究の視点は、自宅で介護を行っている家族のニーズ、および支援側としての学生の意識である。そこでまず「高梁市家族介護者の会」を対象とし、くわえて市内の介護者および被介護者のニーズを調査することにした。さらに、支援をする側としての学生に対してもアンケート調査を実施した。具体的には以下の5点である。①「高梁市家族介護者の会」の担当部署職員から会の概要を聞き取り、調査内容を明らかにする。②「高梁市家族介護者の会」の会員に聞き取り調査を実施する。③高梁市が実施する介護保険法に基づく「地域支援事業」の把握と事業内での調査。④高梁市内（一般市民対象）の聞き取り調査。⑤学生の意識調査。

先にも述べたが、この事業は学生の学びの場でもあるため、調査では学生が主体となり積極的に取り組み、高梁市の関係部署とも連携を図りつつ進めることになった。

3. 倫理的配慮

今回の調査および分析・報告においては、本学会において定められている倫理基準を遵守して、個人が特定されるようなことはないように配慮した。

4. 研究結果

上記①および②と③については、高梁市健康福祉部との協議の結果、「高梁市家族介護者の会」のメンバーも多く参加し、同会以外の参加者の調査も可能な「家族介護者交流事業」（介護保険法に基づく高梁市地域支援事業）に教員と学生合計4名が参加することにした。ここで26名（男性6名女性20名）に聞き取り調査を実施することができた。この

中で明らかになったニーズは、介護を担っている介護者本人の体力（病気も含む）に対する将来への不安や認知症への対応の困難性など6点であった。しかし、全体的には、現状ではこれと言った大きな不安や困難なことがないという回答が大半を占めた。（詳細は当日資料を配付する）

次に④と⑤について述べる。調査者は社会福祉学科相談援助演習履修学生で2年生10名、3年生9名、4年生3名の合計22名である。調査対象地域は、高梁市の本町・南町など24町内、調査数は447人で男性269人女性178人、学生が目測で記入した平均年齢は60歳であった。調査方法は、学生が各町内の家庭を無作為に訪問し、調査項目に従って直接聞き取りを行った。調査期間は平成25年12月から平成26年1月である。

質問内容は、ボランティアや近隣住民に「手助けをしてほしい」と思うものがありますか？という質問を、①話し相手、②買い物や近くまでの外出の付き添い、③子どもを預かったり、外遊びなどの見守り、④掃除や庭の草刈りなど簡単な手伝い、⑤病気などの緊急時に看病をしたり、医者を呼ぶなどの手助け、⑥家事や介護の手助け、⑦安否確認の声かけ⑧認知症高齢者の見守り、⑨災害時の手助け、の9項目に回答を求めた。回答は、1とても思うは、2思うは、3あまり思わないは、4まったく思わない、5「わからない」である。また、学生に対しては、自分がボランティア活動をするならば、近隣住民に対してどの程度協力できますか？という質問を同じ9つの項目ごとに回答を求めた。調査は平成25年12月に実施し、調査数は76名（男子学生26名、女子学生50名）である。

結果として、支援を求める側も支援を行う側も最も多かった回答は、⑨の災害時の手助けであった。さらに今回の研究で重要な項目である、⑥家事や介護の手助けという質問については両者とも高い数値を示さなかった。つまり、ボランティアや近隣住民が提供する支援として、介護それ自体へのニーズは低く、提供する側の学生の意識も低かった。つまり、ボランティアや近隣住民へは「介護」の支援を求めているないのである（詳細は当日資料を配布する）

5. 考察

この研究は、最終的には学生の支援システムの構築を目指すものであるが、今回の基礎調査段階で今後2つの点を検討する必要があることが明らかになった。

1点目は、介護を行っている家族であっても、介護そのものへの支援ではなく、それ以外の支援を求めているという結果から、学生の支援体制をいかに構築すべきかということである。

2点目は、公的サービス利用やボランティアの受け入れなどを拒否され、データには表れにくい介護家族の調査である。このような家族こそ本来は問題を抱えているはずである。調査対象の母数を増やすことだけではこの問題は解決できない。行政や社会福祉協議会、民生委員児童委員などとひろく協働体制を整える必要がある。